



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
 コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務 経理部長 (氏名) 田中 美勝

TEL 045-500-7012

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	232,570	2.5	20,245	15.1	20,238	6.0	13,551	5.9
29年3月期	226,867	3.4	17,583	5.7	19,093	2.0	12,796	13.8

(注) 包括利益 30年3月期 15,894百万円 (5.4%) 29年3月期 15,078百万円 (97.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.11		9.7	8.1	8.7
29年3月期	131.36		10.1	7.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 37百万円 29年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	256,003	145,379	56.7	1,489.03
29年3月期	244,407	133,288	54.4	1,365.06

(参考) 自己資本 30年3月期 145,049百万円 29年3月期 132,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,726	1,828	3,810	99,289
29年3月期	700	1,518	3,082	87,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		19.00		19.00	38.00	3,701	28.9	2.9
30年3月期		20.00		20.00	40.00	3,896	28.8	2.8
31年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		28.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.6	7,500	29.6	8,500	40.2	5,800	56.7	59.54
通期	240,000	3.2	20,000	1.2	21,000	3.8	14,300	5.5	146.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	97,656,888 株	29年3月期	97,656,888 株
期末自己株式数	30年3月期	244,729 株	29年3月期	243,675 株
期中平均株式数	30年3月期	97,412,516 株	29年3月期	97,413,425 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	196,901	1.0	18,972	12.7	19,355	5.5	13,535	7.4
29年3月期	195,040	4.5	16,827	4.1	18,348	1.9	12,606	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	138.94	
29年3月期	129.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	239,238		142,508		59.6	1,462.94		
29年3月期	225,978		132,704		58.7	1,362.28		

(参考) 自己資本 30年3月期 142,508百万円 29年3月期 132,704百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	… 2 ページ
(2) 当期の財政状態の概況	… 3 ページ
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	… 3 ページ
(4) 今後の見通し	… 4 ページ
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 5 ページ
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	… 6 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 8 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 10 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 12 ページ
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	… 14 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 14 ページ
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	… 14 ページ
(セグメント情報等)	… 16 ページ
(1株当たり情報)	… 20 ページ
(重要な後発事象)	… 20 ページ
4. その他	
(1) 役員等の異動	… 21 ページ
(2) その他	… 22 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜平成29年3月期＞	当 期 ＜平成30年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	251,091	269,082	17,991	7.2%
売 上 高	226,867	232,570	5,703	2.5%
営 業 利 益	17,583	20,245	2,662	15.1%
経 常 利 益	19,093	20,238	1,145	6.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,796	13,551	754	5.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、第4四半期に入り円高が進行したものの、堅調な海外経済を背景に輸出、生産、設備投資が増加し、企業収益、雇用環境等も改善するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社経営理念(※1)を通じ、「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2017年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※2)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

2017年度中期経営計画の基本戦略である「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」に向けた取り組みとして、国内外の火力発電所や製造業向け工場新設等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業、工場設備、ビル施設、水素関連設備、太陽光やバイオ燃料発電など環境に配慮したクリーンエネルギー発電設備などの事業に引き続き取り組みました。更に、コスト競争力の強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法や業務プロセス改善による工期短縮や変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI(Management Innovation)活動を積極的に推進するとともに、SGA(Small Group Activities)を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の推進」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の小学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

この結果、受注高は2,690億8千2百万円(前期比7.2%増)、この内海外関係は742億1千6百万円(全体比27.6%)となりました。売上高は2,325億7千万円(前期比2.5%増)、この内海外関係は582億3千7百万円(全体比25.0%)となりました。

また、利益面につきましては、完成済みの海外火力案件における採算悪化等の影響がありましたが、株式会社東芝の財務基盤の改善により、前連結会計年度に計上した東芝グループ内の一部取引にかかる貸倒引当金9億2千2百万円を取り崩したことにより利益が改善したため、営業利益は202億4千5百万円(前期比15.1%増)、経常利益は202億3千8百万円(前期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は135億5千1百万円(前期比5.9%増)となりました。

※1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。

※2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

②当期のセグメント別概況

＜発電システム部門＞

受注高は、海外の火力発電設備等が増加しました。売上高は、国内の火力発電設備等が増加しました。

＜社会・産業システム部門＞

受注高は、国内の一般産業向け等が増加しました。売上高は、国内外の一般産業向け等が増加しました。

＜セグメント別受注高及び売上高等＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減	経常利益	前期比増減
発電システム部門	160,090	10.7%	144,054	3.1%	11,757	15.7%
社会・産業システム部門	108,992	2.3%	88,516	1.5%	8,481	△5.1%
合計	269,082	7.2%	232,570	2.5%	20,238	6.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より 115 億 9 千 6 百万円増加し 2,560 億 3 百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の増加 122 億 3 千 7 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少 28 億 7 千 5 百万円、未成工事支出金等の増加 6 億 3 千 4 百万円等により、前連結会計年度末から 129 億 4 千万円増加し 2,378 億 2 千 4 百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加 10 億 1 千 6 百万円、繰延税金資産の減少 15 億 6 千 3 百万円、投資その他の資産のその他の減少 6 億 8 百万円等により、前連結会計年度末から 13 億 4 千 4 百万円減少し 181 億 7 千 9 百万円となりました。

(負 債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より 4 億 9 千 4 百万円減少し 1,106 億 2 千 4 百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加 11 億 4 千 9 百万円、未成工事受入金等の増加 42 億 7 千 7 百万円等により、前連結会計年度末から 56 億 5 千 3 百万円増加し 853 億 4 千 8 百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少 61 億 3 千 4 百万円等により、前連結会計年度末から 61 億 4 千 7 百万円減少し 252 億 7 千 5 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加 97 億 5 千 2 百万円、退職給付に係る調整累計額の増加 21 億 2 千 3 百万円等により、前連結会計年度末から 120 億 9 千万円増加し 1,453 億 7 千 9 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 992 億 8 千 9 百万円となり、前連結会計年度末より 112 億 9 千 3 百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動では 167 億 2 千 6 百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払額で 62 億 6 千 3 百万円の資金の減少、退職給付に係る負債で 30 億 5 千 7 百万円の資金の減少があるものの、税金等調整前当期純利益 202 億 3 千 8 百万円の資金の増加、未成工事受入金で 42 億 2 千 6 百万円の資金の増加、売上債権で 22 億 5 百万円の資金の増加によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動では18億2千8百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の取得による10億円の資金の減少、定期預金の預入・払戻による9億1千7百万円の資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動では38億1千万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による37億9千9百万円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	47.2	50.4	50.8	54.4	56.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	67.8	70.4	56.4	64.8	87.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、有利子負債がなく利払いもないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、受注高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,550億円となる見込みであります。セグメント別の受注高の状況につきましては、発電システム部門は海外の火力発電設備案件の減少等により1,520億円、社会・産業システム部門は太陽光発電設備案件の減少等により1,030億円となる見込みであります。

売上高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,400億円となる見込みであります。セグメント別の売上高の状況につきましては、発電システム部門は国内外の火力発電設備案件等が減少し、1,330億円、社会・産業システム部門は国内の一般産業案件及び太陽光発電設備案件等の増加により1,070億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益200億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込んでおります。

＜平成31年3月期の連結業績予想＞

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成31年3月期予想	255,000	240,000	20,000	21,000	14,300

<平成31年3月期のセグメント別の受注高、売上高の見通し>

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	152,000	△5.1%	133,000	△7.7%
社会・産業システム部門	103,000	△5.5%	107,000	20.9%
合 計	255,000	△5.2%	240,000	3.2%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、I F R S適用に備え社内体制の整備等を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,257	10,026
グループ預け金	—	90,468
受取手形・完成工事未収入金等	103,411	100,535
電子記録債権	435	1,079
未成工事支出金等	24,265	24,899
繰延税金資産	3,634	3,665
その他	6,131	7,622
貸倒引当金	△1,252	△473
流動資産合計	224,883	237,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,737	8,739
減価償却累計額	△7,460	△6,588
建物・構築物（純額）	2,276	2,151
機械・運搬具	2,695	2,758
減価償却累計額	△1,963	△1,997
機械・運搬具（純額）	732	760
工具器具・備品	4,410	4,421
減価償却累計額	△3,489	△3,491
工具器具・備品（純額）	920	930
土地	3,139	3,044
リース資産	57	49
減価償却累計額	△29	△28
リース資産（純額）	28	20
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	7,097	6,917
無形固定資産	245	229
投資その他の資産		
投資有価証券	308	1,325
繰延税金資産	10,474	8,910
退職給付に係る資産	—	6
その他	1,517	908
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	12,180	11,032
固定資産合計	19,523	18,179
資産合計	244,407	256,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,308	48,457
未払金	4,158	3,873
未払費用	8,695	8,736
未払法人税等	4,672	4,505
未成工事受入金	13,181	17,458
役員賞与引当金	122	92
完成工事補償引当金	319	578
工事損失引当金	3	27
その他	1,233	1,618
流動負債合計	79,695	85,348
固定負債		
役員退職慰労引当金	36	44
退職給付に係る負債	30,946	24,812
資産除去債務	374	391
その他	65	27
固定負債合計	31,423	25,275
負債合計	111,118	110,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	104,455	114,207
自己株式	△165	△167
株主資本合計	137,076	146,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	8
繰延ヘッジ損益	△267	△209
為替換算調整勘定	99	230
退職給付に係る調整累計額	△3,929	△1,806
その他の包括利益累計額合計	△4,101	△1,777
非支配株主持分	313	329
純資産合計	133,288	145,379
負債純資産合計	244,407	256,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	226,867	232,570
完成工事原価	195,269	200,159
完成工事総利益	31,597	32,410
販売費及び一般管理費	14,013	12,165
営業利益	17,583	20,245
営業外収益		
受取利息	1,061	346
受取配当金	48	50
持分法による投資利益	46	37
保険配当金	112	90
その他	296	188
営業外収益合計	1,565	713
営業外費用		
為替差損	—	647
その他	55	72
営業外費用合計	55	720
経常利益	19,093	20,238
税金等調整前当期純利益	19,093	20,238
法人税、住民税及び事業税	6,210	6,101
法人税等調整額	79	582
法人税等合計	6,289	6,684
当期純利益	12,804	13,554
非支配株主に帰属する当期純利益	7	3
親会社株主に帰属する当期純利益	12,796	13,551

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,804	13,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	11
繰延ヘッジ損益	22	58
為替換算調整勘定	116	146
退職給付に係る調整額	2,138	2,123
その他の包括利益合計	2,274	2,339
包括利益	15,078	15,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,065	15,875
非支配株主に係る包括利益	12	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	94,726	△164	127,348
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益			12,796		12,796
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,728	△0	9,727
当期末残高	11,876	20,910	104,455	△165	137,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△290	△11	△6,068	△6,369	303	121,281
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益							12,796
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	22	110	2,138	2,268	10	2,278
当期変動額合計	△3	22	110	2,138	2,268	10	12,006
当期末残高	△3	△267	99	△3,929	△4,101	313	133,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	104,455	△165	137,076
当期変動額					
剰余金の配当			△3,799		△3,799
親会社株主に帰属する当期純利益			13,551		13,551
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,752	△1	9,750
当期末残高	11,876	20,910	114,207	△167	146,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△267	99	△3,929	△4,101	313	133,288
当期変動額							
剰余金の配当							△3,799
親会社株主に帰属する当期純利益							13,551
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	58	130	2,123	2,323	15	2,339
当期変動額合計	11	58	130	2,123	2,323	15	12,090
当期末残高	8	△209	230	△1,806	△1,777	329	145,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,093	20,238
減価償却費	681	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	936	△767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,160	△3,057
受取利息及び受取配当金	△1,110	△396
為替差損益 (△は益)	△163	112
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	29
有形及び無形固定資産除却損	13	8
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,844	2,205
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,041	△636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△898	△1,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439	1,026
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△141	4,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△29
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△729	255
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△201	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	487	478
未払又は未収消費税等の増減額	714	△390
その他	△125	75
小計	7,137	22,557
利息及び配当金の受取額	1,139	432
法人税等の支払額	△7,576	△6,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	16,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△545	△3,420
定期預金の払戻による収入	622	2,503
グループ預け金の預入による支出	△194,758	—
グループ預け金の払戻による収入	194,758	—
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	3	4
有形固定資産の取得による支出	△857	△649
有形固定資産の売却による収入	31	229
無形固定資産の取得による支出	△23	△16
投資有価証券の取得による支出	△98	△1,000
長期保証金の支払による支出	△39	△62
長期保証金の返還による収入	28	35
その他	△636	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,068	△3,799
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△3,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,637	11,293
現金及び現金同等物の期首残高	91,633	87,996
現金及び現金同等物の期末残高	87,996	99,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

当該連結子会社名は、芝浦プラント㈱、関西東芝エンジニアリング㈱、東芝エンジニアリングサービス㈱、イーエス東芝エンジニアリング㈱、㈱エス・ケー・エス、トスプラントエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、ティーピーエスシー・タイ社、ティーピーエスシー・アメリカ社、ティーピーエスシー・ベトナム社、及びティーピーエスシー・フィリピン社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法が適用されております。

当該関連会社は東芝電力検査サービス(株)の1社であります。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。
 - ②デリバティブ

時価法によっております。
 - ③未成工事支出金等

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～59年
機械・運搬具	2～20年
工具器具・備品	2～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
 - ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
 - ④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。
 - ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
連結財務諸表提出会社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	139,669	87,197	226,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	796	245	1,041
計	140,466	87,442	227,908
セグメント利益	10,160	8,932	19,093
その他の項目			
減価償却費	409	272	681
受取利息	513	547	1,061
持分法による投資利益	46	—	46

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない減価償却費及び受取利息は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	144,054	88,516	232,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	834	129	963
計	144,889	88,645	233,534
セグメント利益	11,757	8,481	20,238
その他の項目			
減価償却費	494	106	601
受取利息	195	150	346
持分法による投資利益	37	—	37

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない減価償却費及び受取利息は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,908	233,534
セグメント間取引消去	△1,041	△963
連結損益計算書の完成工事高	226,867	232,570

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,093	20,238
連結損益計算書の経常利益	19,093	20,238

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	681	601	—	—	681	601
受取利息	1,061	346	—	—	1,061	346
持分法による投資利益	46	37	—	—	46	37

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
171,439	39,401	6,327	9,698	226,867

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 台湾、インド、中国、アラブ首長国連邦、韓国、サウジアラビア等

(3) その他の地域 : タンザニア、アメリカ、ミクロネシア、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	113,093	発電システム部門 社会・産業システム部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
174,333	41,313	5,334	11,589	232,570

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、マレーシア、カンボジア、フィリピン、インドネシア、ベトナム等

(2) その他アジア : インド、台湾、ミャンマー、クウェート、中国、韓国、アラブ首長国連邦等

(3) その他の地域 : タンザニア、ミクロネシア、アメリカ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝エネルギーシステムズ株式会社	54,131	発電システム部門 社会・産業システム部門
株式会社東芝	44,653	発電システム部門 社会・産業システム部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円06銭	1,489円03銭
1株当たり当期純利益金額	131円36銭	139円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,796	13,551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,796	13,551
期中平均株式数 (千株)	97,413	97,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

当社は、本日開催の取締役会において、役員及び執行役員の異動につき、平成30年6月21日開催予定の第112期定時株主総会及び同株主総会終了後の取締役会に次のとおり提案することを決議いたしました。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成30年6月21日付）

（新任取締役候補）

取 締 役 原 園 浩 一 （現 東芝エネルギーシステムズ株式会社取締役常務、
電力流通システム事業部長）

取 締 役 塩 月 浩 司 （現 東芝エネルギーシステムズ株式会社総務部長）

（新任監査役候補）

監 査 役 （常 勤） 内 山 武 久 （現 経理部管理部長兼 IFRS・J-SOX対応推進部
グループ（J-SOX対応推進担当）グループ責任者）

（退任予定取締役）

取 締 役 臼 井 健 二 （顧問に就任予定）

（退任予定監査役）

監 査 役 （常 勤） 山 根 孝 次 （顧問に就任予定）

③執行役員の異動（平成30年6月21日付）

（新任執行役員候補）

専 務 原 園 浩 一 （現 東芝エネルギーシステムズ株式会社取締役常務、
電力流通システム事業部長）

常 務 塩 月 浩 司 （現 東芝エネルギーシステムズ株式会社総務部長）

執 行 役 員 望 月 敬 （現 原子力事業部理事）

（昇格予定執行役員）

専 務 田 中 美 勝 （現 上席常務）

上 席 常 務 山 崎 靖 雄 （現 常務）

（退任予定執行役員）

常 務 臼 井 健 二 （顧問に就任予定）

（注）専務、上席常務、常務は執行役員としての役位であります。

新任取締役候補者の略歴

はら ぞの こう いち 原 園 浩 一	昭和56年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成23年 4月	同社社会インフラシステム社営業統括責任者
昭和34年 1月10日生	平成23年 6月	同社社会インフラシステム社営業統括責任者、当社監査役 （平成26年6月まで）
	平成26年 6月	同社執行役常務、社会インフラシステム社電力流通システム 事業部長
	平成28年 4月	同社執行役常務、エネルギーシステムソリューション社電力 流通システム事業部長
	平成29年 10月	東芝エネルギーシステムズ株式会社取締役常務、電力流通シス テム事業部長（現）
しお つき こう じ 塩 月 浩 司	昭和60年 4月	株式会社東芝入社
	平成25年 6月	同社電力システム社総務部長兼コンプライアンス推進室長
昭和37年 9月 9日生	平成28年 4月	同社エネルギーシステムソリューション社総務部長
	平成29年 10月	東芝エネルギーシステムズ株式会社総務部長（現）

新任監査役候補者の略歴

うち やま たけ ひさ 内 山 武 久	昭和61年 4月	当社入社
	平成22年 5月	経理部管理部グループ（元締担当）グループ責任者
昭和37年 7月 22日生	平成26年 6月	経理部管理部グループ（管理担当）グループ責任者
	平成29年 6月	経理部管理部長兼 I F R S ・ J - S O X 対応推進部グループ （J - S O X 対応推進担当）グループ責任者（現）

新任執行役員候補者の略歴

もち づき たかし 望 月 敬	平成元年 4月	当社入社
昭和40年 6月 6日生	平成23年 4月	原子力事業部原子カプラント総合設計部タービン配管設計グ ループ長
	平成26年 4月	原子力事業部原子カプラント総合設計部配管・配置設計第二グ ループ長
	平成26年 6月	原子力事業部原子カプラント総合設計部長
	平成29年 10月	原子力事業部理事（現）

(2) その他

該当事項はありません。